

資料 1

科学技術・学術審議会 学術分科会
人文学・社会科学特別委員会（第4回）
令和元年9月19日

これまでの人文学・社会科学特別委員会 意見まとめ

1. 事業の目的に関すること

- ・ 大きなテーマに関して志を共有する人達が集まれる場を用意することによって、通常の共同研究では出会うことがない人々が大きな課題に取り組める環境整備が必要。
- ・ 共創が従来の学際とは異なることを示すために、専門家集団の生み出した知識によって、恩恵を受ける者や専門家集団に期待しているようなステークホルダーを巻き込むというニュアンスが必要。
- ・ この事業において、社会との連携を積極的に取るのか取らないのかは、取組の性格を変えるため、どこまで踏み込むのかは議論すべき。
- ・ 15年度に実施していた課題発見型の研究プロジェクトでは、これまでの価値観を変えるような新しい知恵が出てきた。それにより研究者の発想が変わり、成果を出版したことにより読者にも新しいものの考え方や視点が共有されるというような広がりが見えた。このような展開が共創型プロジェクトにも望まれる。そのためには最初に募集するときに科研費型のボトムアップでは駄目で、ある程度委員会でテーマ設定のような形で区分けしながらプロジェクトを組んでいくことが望ましい。
- ・ 専門知を持ちながら専門的に議論する場を設け、様々な分野、階層の研究者がお互いに知識を投げかけあい、新しい理論の構築、新しいデータを得たりしながら、共通の課題、共通に抱えているものに挑めるような仕組みが作れば、オリジナルで革新的な大きなテーマを突破するような人が出てくる可能性がある。
- ・ 出口を明確化することが必要であり、その出口は日本の人文学・社会科学からパラダイムシフトするような大きな理論知を創出可能とする仕組みづくりではないか。
- ・ 学術の振興を一番の目的としつつ、社会課題にも応えるという、両方をにらむことを目的とすることで良いのではないか。

- ・ 人文学・社会科学の研究者が中心となって社会的課題に取り組むとこういうふうになるというのを示す試行的な事業であってもいいのではないか。
- ・ 人文学・社会科学の本質に今一度立ち返って検証し、その上で必要な施策を検討するべきではないか。メタレベルでの人社の反省をした方が良い。
- ・ 共創の活動を行うということは、メタレベルでの人社の在り方を問い直す機会にもなるという理解である。
- ・ 事業タイトルは、学術知の「統合」ではなくて、「共創」の感覚を残した方が、事業のイメージに近いのではないか。
- ・ このプロジェクトの大きな特徴は2つ。共創のプロセスを作ることと、新たな人文学・社会科学の学術知を作ること。
- ・ 研究実践をする中で、人文学・社会科学の具体的な学術レベルの発展というのが先に見据えられていないといけない。

2. 研究テーマ設定の考え方に関すること

- ・ IPSP でやっていた Basic Values と Basic Principles のような広いテーマだけを提示して、それぞれの個別のテーマはボトムアップで考えていくことが一番合理的。
- ・ 研究者だけでなく、産業界や市民社会といった様々なステークホルダーと一緒に集まる場を人文学・社会科学の方からリードして作っていくと面白い。
- ・ 自然科学の立場で考えられた Society5.0 の概念を人文学・社会科学側から考え直したらどんなものになるのか。Society5.0 や SDGs などの実現のために考えたやり方を人文学・社会科学の人たちが考え直すとどんなイメージとなり、それを具体化するためにはどのような仕組みが必要かを検討できる場となるとよい。
- ・ 大きなテーマを設定するに当たっての政策課題（外枠）は国で示してはど

うか。誰しもが認識している Society5.0 や SDGs など。

- ・ 国が提示する政策課題から派生するのではなく、根源的な問いへの探求に当たって期待されるテーマであって、かつ、人文学・社会科学特有の reflective capacity を活かせるテーマを考えてはどうか。
- ・ どれくらい先を見越したテーマを立てるかは、5～10年では短い。100年では長すぎ見通せない。そのため30～50年位が良いのではないか。
- ・ 2030年に目指す社会像 Society5.0の次の Society6.0を創造するようなことが必要ではないか。
- ・ 3つの大きなテーマは、人社系がこれを最重要課題だと認定しているわけではなく、メタレベルでの人社系の学問の在り方について考える場合のサンプルとして適当だという理解。本来は3つのテーマを考えること自体をテーマにすべき。
- ・ メタレベルの共創の場というのは当然必要だと思うが、足場がないとスタートできず、取っ掛かりとしてはどこかから始めないといけない。大きなテーマに対して様々な角度から共創を行ってもらうことが重要なので、ここで示す背景や社会状況、研究課題のキーワードは例示とすることが適当ではないか。
- ・ 大きなテーマが何を意味するかというところは、相当柔軟に解釈できるし、実際の共創の場で内容を展開していくという理解。
- ・ 大きなテーマについては、どこかに出発点を置かないと議論が進まないのも現実。他方で、何回か考察のプロセスを回していく中で、今回示されているテーマを今後別のものに変えるということも含めた考察のプロセスなのか、それとも取りあえずこの3つのテーマの下での研究実践に向けて、(その前段階として) どういうやり方をするかを考察するプロセスの方に力点があるのかは、大きな争点。
- ・ 大きなテーマの3つ目について、研究課題キーワード(例)としてあまり

当てはまらないものもあるので検討すべきだとは思いますが、これからの世界システムはどうなっていくのかということを考え、そういったものを日本から出していくという意味では、非常に重要なテーマであると思う。

- ・ 大きなテーマの3つ目について、例えば地質学から提唱された「人新世」というキーワードを入れて、人間的な環境という側面から人文系が取り組んでいくというような、自然科学との橋渡しになるものがあれば良い。
- ・ 大きなテーマの3つ目は、「世界秩序」というよりはむしろ科学技術の発達とか生命倫理とか、環境問題などから来る問題提起の方が強いわけであって、そちらの方から出てきた新しい価値の創造というテーマであることが、明確になるようにした方が良い。
- ・ 日本の人文学・社会科学を自己省察的に考えるということをやらなくて良いか。西洋的な人文学・社会科学の理論モデルだけでやるというのは、どこか限界があるという議論を正面から引き受ける覚悟があるかどうか。
- ・ 若手アカデミーの中には、「シチズンサイエンス」という、一般市民の方が研究プロセスの中に入って来るといったような科学の在り方を、もっと推進していきたいという考えがある。

3. プロジェクト運営に関すること

- ・ 事業を統括する者や大きなテーマの代表者には、積極的に異分野をつなぐ役割が求められる。文系理系の真ん中に位置するものが多い実学の人たちが代表者などになると、うまく分野をつないで進められるのではないか。そのためにも総括者や代表者は人文学・社会科学以外の人もできることが分かるようにした方がよい。
- ・ マネジメントは複雑にしない方がよい。現状は参加する研究者から見たら3段階構造。それを改善するために特別委員会とプロジェクト運営組織を合わせた形も検討してはどうか。
- ・ 事業の実施機関の候補として、「大学、大学共同利用機関などの学術研究を実施する研究機関」とあるが、これを候補にする理由が分からない。

- ・ 実施機関は日本学術振興会以外にないのではないか。この事業はかなりチャレンジングであり、若手からの応募も相当出てくると思うが、他の機関では対処できないのではないか。また、この枠組の波及効果を期待する点からも、日本学術振興会に担っていただくのが良いと考える。特定の研究機関だと、利益相反でなくても、あるように見られてしまう。
- ・ テーマ代表者の1つの大きな資質としては、混成チームのようなものをコーディネートできること。
- ・ テーマ代表者は、いわゆるプログラム・オフィサー的な役割なのか、研究課題にも取り組めるのかを明確にする必要がある。
- ・ テーマ代表者について、エフォートの8割がマネジメントで、残り2割が研究への参加ということもあり得る。
- ・ テーマ代表者は共創の場において、事業総括者は事業運営委員会に所属しているというイメージ。

4. プロジェクト形成と共同研究の実施に関すること

- ・ 共創の場での対話により、具体的な研究課題を設定していく者と研究課題を実施する者が必ずしも同じである必要はない。共創の場に参画できる者はかなり広げて、一般市民の方が加わるなどすると面白いものになる。
- ・ 理系の実学系の人たちのように、人文学・社会科学でも分野やステークホルダーなどのつながりができる人が育つことはとても重要。その点を考慮するとポスドク的な人を雇えるくらいの規模が必要な場合もある。
- ・ これまでも技術系や企業が入って、様々な社会課題を想定して、解決の手段をいろんなところで議論しているが、行き詰っている。市民の目線といったようなものを入れた議論をしないとまずいのではないか。
- ・ 産業界やNGOなどの、多様なステークホルダーが参画するというのは重要な要素である。

- ・ 多様なステークホルダーの参加については、例えば調査対象としての現場を提供するというのでも、大きなコントリビューションになると思うので、参加要件としてはあり得る。
- ・ （共創の場に参加する研究者について）仮にグループでの参加だとしても、閉じたグループというのはおそらく対象ではなく、ここまで組んで、更にこういうところと議論したいといった、ある種の可塑性のあるグループではないかと思う。
- ・ 大きなテーマを設定して、研究のやり方自体を変えた形で、科研費のシステムとは異なる形で取り組んでいくことに価値がある。
- ・ 研究課題を応募のあったものから選択するのでは科研費のやり方と変わらない。そうではなくて、共創の場の参加者がインタラクションをしながら、具体的な研究課題をテーマ代表者のもとで形成していくということ。
- ・ 共創の場への参加を応募するときは、純粋な研究提案というよりも、こういうテーマがあるのではないかとという提案になるのだろうと思う。

5. 成果（評価）の考え方に関すること

- ・ 今回の事業が従来の学際とは異なる共創を目指す時には、アカデミックな評価によるクオリティコントロールに加え、知識の享受者による評価（ピアレビューを超えた評価）が必要。
- ・ ステークホルダーを決め、そこがどう評価するのかという社会的課題の評価というところを明確に軸として打ち立てておかないと、従来と同じことになる。
- ・ 本事業の成果を英語で発信することがとても重要である。トップジャーナルに何本載ったというような話もあるが、それよりも日本固有で抱えている問題に対する解決策（考察）であったとしても、他の国でいいアドバイスになることもあり、新たな知恵の創出の手助けになる可能性もある。

- ・ 日本の人文学・社会科学からパラダイムシフトするような大きな理論知の創出を目指す。大きな理論知は、従来の学術評価だけではなく社会的課題にも応えられるもので、新たな評価が必要。この事業では、人文学・社会科学の研究者が大きな理論知の創出に積極的に取り組むようになる環境を、どのように整えるのかを考えないといけない。
- ・ FIRST プログラムのように研究者の指名だけして、その研究者が挑戦したいことをさせるような仕組みにし、評価軸も原則研究者自身に決めさせた方が良い成果が生まれる。
- ・ こういうプロジェクトが出てくるということは、そもそもそういうリーダーシップを取れる人物が現れてきていないということ。
- ・ 評価そのものについても考えてもらいたい。評価が簡単な学問だけが栄えているように思える。評価が難しい学問をどう支えるかが重要。
- ・ 例えば、若手研究者が共創の場に参加して議論したという経験をどう評価するか、今回の実験的プロセス自身をどう評価するか、というのも今後考えないといけない。
- ・ 研究実践のどのポイントでブレイクスルーが起こったかという、ある種のモニタリングはきっちりやるべき。